

第3回 安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン策定委員会 議事要旨

日 時	令和5年2月22日（水）15時30分～16時30分	
場 所	安来市役所安来庁舎 防災対策室	
議事骨子	1. 開会 2. 市長挨拶 3. ビジョン概要版（案）の議論【資料1】 4. ビジョン（案）の議論【資料2】 5. 事務連絡、閉会	
配付資料	・次第 ・資料1 安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン概要版（案） ・資料2 安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン（案）	
委 員	19名中13名出席	
	所 属	氏 名
<input type="checkbox"/> 出席	<input type="checkbox"/> 島根県立大学 地域政策学部 准教授	伊藤 豊
<input checked="" type="checkbox"/> 欠席	<input type="checkbox"/> 安来市地球温暖化対策地域協議会副会長	大谷 俊行
	<input checked="" type="checkbox"/> 安来市地球温暖化対策地域協議会副会長	富田 守
	<input checked="" type="checkbox"/> 安来市地球温暖化対策地域協議会委員	松島 信彦
	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社キグチテクニクス 代表取締役社長	木口 貴弘
	<input type="checkbox"/> 株式会社ひろせプロダクト 代表取締役社長	鉄本 学
	<input type="checkbox"/> 産業サポートネットやすぎ 所長	吉村 武志
	<input type="checkbox"/> 一般社団法人安来青年会議所 理事長	秦 靖英
	代理出席：	宇山 賢二
	<input type="checkbox"/> 株式会社日本政策金融公庫 松江支店 支店長	葛城 宏
	<input checked="" type="checkbox"/> 安来金融会	中村 章美
	<input type="checkbox"/> 安来市 副市長	伊藤 徹
	<input type="checkbox"/> 安来市 政策推進部 部長	宇山 富之
	<input type="checkbox"/> 安来市 総務部 部長	大久佐 明夫
	<input type="checkbox"/> 安来市 市民生活部 部長	遠藤 浩人
	<input type="checkbox"/> 安来市 農林水産部 部長	細田 孝吉
	<input type="checkbox"/> 安来市 上下水道部 部長	黒田 耕
	代理出席：水道工務課 課長	加藤 健一
	<input type="checkbox"/> 公募	野々村 千映子
	<input checked="" type="checkbox"/> 公募	福田 紘子
	<input checked="" type="checkbox"/> 公募	石田 優美

オブザーバー	所 属	職 名	氏 名
	経済産業省 中国経済産業局		
	資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課	課長補佐	柿本 剛
	資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課	総括係長	安藤 武志
	エネ高 地域づくりサポート事務局	推進員	佐々木 健
	島根大学 大学院教育学研究科	教授	松本 一郎
	島根県立大学 地域政策学部	2年生	梶原 宗一郎
事務局	部 署	職 名	氏 名
	市民生活部 環境政策課	課長	佐伯 章
	市民生活部 環境政策課 環境対策係	主任	太田 敬二
	市民生活部 環境政策課 環境対策係	主任	景山 達志
	市民生活部 環境政策課 廃棄物対策係	主事	中村 翔
業務委託先	所 属	職 名	氏 名
	株式会社エブリプラン 地域政策部	取締役 部長	山田 将巳
	株式会社エブリプラン 地域政策部	研究員	福井 香衣

1. 開会

2. 市長挨拶

- ・世界的なエネルギー価格の高騰は本市にも大きな影響を及ぼしている。本市ではこれまで「住民税非課税世帯並びに家計急変世帯に対する電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増への支援給付金」の給付などの緊急対策を講じてきたが、根本的なエネルギー対策が必要であることも認識している。
- ・化石燃料に依存しない再生可能エネルギーを地産地消する構造への転換が必要であると考えている。このことは経済面に加え、地球温暖化対策でもある。
- ・会議としては今回が最終。中長期的視点を持ちながら、持続可能でよりよい未来が思い描けるビジョンに仕上げていきたい。

3. ビジョン概要版（案）の議論【資料1】

委員 長：前回委員会はグループワーク形式で開催し、活発な議論ができた。その際、あるいは事務局からのメールのやりとりで確認したことを二点、おさらいしておきたい。

まず一点目が、我々がすべきことは「エネルギー構造の転換を図る」こと。そのために、2030年を目標年として、指針となるビジョンを作っている。2050年カーボンニュートラルがごちゃ混ぜになっているとのご意見もいただいたが、カーボンニュートラルは、まったく別の話ではないし、将来的に行きつくもののご理解いただきたい。

二点目が「とにかくわかりやすく」というご意見を多くいただいた。後日、事務局からメールもあったが、今回のビジョンは「小学生にも伝わる」などは目

指さない。再エネ地産地消を進めるうえでの安来市の指針を打ち出すもの。来年度以降、勉強会を開催したり、訴求のためのツールを作ったり工夫したいと、事務局から説明があった。

この二点を意識しながら、今日は議論をお願いしたい。

今日は全体を俯瞰できる概要版から先に見ていきたい。

事務局より資料説明。

【意見交換】

委員：化石燃料依存のため年間 170 億円のエネルギー代金が市外流出している状況を、100 億円まで抑制しようという目標が前回示された。今回それがなくなっているが、見直しの経緯を教えてください。

事務局：おおまかにでも目標を立てて、それに向けて取り組んでいくことを想定したが、やはり数字として計算が難しい。まずは再エネの発電比率を目標に掲げて、その中で流出額がどうなるかは今後の分析によるものとし、流出額抑制の目標値は打ち出さないこととした。

委員：市内の再エネ発電比率について、現状の 9.7%から 2030 年 16.5%を、優先して達成しようというお考えで良いか。

事務局：おっしゃる通り。

委員：方向 1 について、目標値 16.5%は他自治体を参考にされたのか、それとも 16.5%とすると前回示された流出額抑制目標に近づくのか、算出の経緯は？

事務局：再エネ発電量について、国の目標、県の目標があり、それぞれ算出方法が異なる。安来市は県を参考にした。市内の再エネのポテンシャルに対して目指す数字を算出している。次の議題で詳しく説明したい。

委員長：今後多少の修正があるかもしれないが、内容はこれでよろしいか。

各委員：(異議なし)

4. ビジョン（案）の議論【資料 2】

事務局より資料説明。

【意見交換】

委員：ビジョンは誰向けのものになるのか。前回委員会では、全市民が見るため、もっとわかりやすくする必要があったかという議論になったかと思う。配布先等の想定を教えてください。

委員長：安来市民が見ると理解しているが合っているか。

委員：全戸配布のイメージか。

事務局：望ましいのは全戸配布だが、今のところそこまでは考えていない。少なくとも各交流センターには配置したい。

副委員長：今作っているのは、いわゆる行政計画になる。安来市の目標として行政機

関、関係事業者がまず共有する。市民の皆様には次年度以降、もっとかみ砕いたものを作成し、周知していく。

委員：例えば委員の皆さんのような、よくエネルギーを考える方たちが市の考え方を理解するための資料と思ってよいか。

副委員長：まずは行政関係者を含めてしっかり共有していく。その上で必要に応じて周知していく。

委員：気になったのは、方向4の目標の現状値が「再エネを56%が知っている」とあるが、市民はまだSDGsの「S」の意味もわからなかったりする。温暖化について、イメージはつくものの「暑くなっていく」程度の理解。本当にかみ砕いていかないと、一般市民がこれを見ても「再エネ」という言葉すらわからない方が多い。このビジョンのターゲットは、ある程度知識をお持ちの方という理解で良いか。

副委員長：おっしゃる通り。段階を踏む必要がある。我々も理解が100%かというところではない。例えば、なぜ竹を燃やすと再エネになるかも勉強していかなければならない。関係者の皆様にも認知、理解してもらいつつ、施策を検討していくことが大事。

委員：薪ストーブについて、自身も薪ストーブユーザーとして非常に興味がある。お金を地域内循環させることが目的の一つだと思うが、販売店やメンテナンスする事業者が市内にいるか？これを見て薪ストーブに興味を持った人が結局松江市等から調達することになると主旨と違ってくのではないか。ペレットストーブであれば市内で賄えるのかもしれない。

事務局：薪ストーブについて、市内で販売、設置、メンテナンスする事業者は今のところないと思われる。ここでは設備よりも、燃料となる薪、市内の間伐材利用などの地域内循環を狙っている。

副委員長：化石燃料から再エネに置き換える際、まず調達先をどこにするかという問題がある。自前ですべて賄えると一番良いが、事業者によっては域外から再エネ由来の電力を買うなどの話もある。域内の事業者に参入するチャンスがあると思っていただき、薪ストーブや地域新電力などの事業化を図ってもらい呼び水になればと思う。域内の事業者による再エネ調達の件数を増やしていくことも目標の一つとなる。そういった意識啓発も進めていきたい。

オブザーバー：地域の中で人とモノとお金を回していくということは、環境省が提唱する地域循環共生圏にあたる。すべてが一つの地域で回るのは難しいかもしれないが、一つの考え方として、近くの地域と回しあって、互いの技術力を生かして地産地消を目指していくというのが理想だと思う。

オブザーバー：10ページの方向1、方向4の数値は最大の目標だと思うが、方向2、方向3は弱気な数値だと感じた。方向1～4の数値は最低限の数値なのか。

事務局：0件を1件に言うことで数字上は最低限。ただ、新しいビジネスモデルを作るのは簡単ではなく、今はまだ火種があるかないかの段階。手が届くかどうかといったところ。方向1や方向4はバランスの良いところ、ということで落とし込んだ。再エネ発電比率16.5%は、FIT（固定価格買取制度）認定

を受けていて、まだ完成、稼働していない市内の発電計画が、すべて稼働したら達成する見込み。しかし、それをアテにせず16.5%と設定した。手が届くかどうか、といったところだと思う。方向4の再エネ認知率を70%にする目標についても、ちょうど手が届くかどうかというところだと思う。

委員：ビジョンは短い期間でコンパクトにまとめられて、わかりやすい概要版もできている。目標年は2030年ということではあるが、毎年状況を見ながら見直しされると良いのではないか。本当に実現できるのかをこのような委員会で検討して、実現していかなければならない。これからがスタート。一般家庭に太陽光発電やLED化に取り組んでもらうのは良いが、安来市は製造業が多い地域性。化石燃料を使っている中小企業に、再エネに転換してもらおうよう対話していくことが必要ではないか。事業者にもさまざまな事情があり、反対意見が上がることも想像できる。伊藤先生、松本先生をはじめ専門家の方に今後の進め方のご意見等いただけるとありがたい。

委員長：緊急度が高い検討事項かと思う。環境と経済の両立が重要になってくる。経済合理性だけではなく、地域の中にある事業者と話し合い、行動を踏まえながら互いに進めていくことが重要。最近では新電力を含めて、経済性を考えながらエネルギー転換が可能な仕組みもできつつあると認識している。話し合いながら進めていく機会を設けることが大事。

オブザーバー：過去に、資源エネルギー庁の関連で海外の様々な資源・エネルギーを研究・探査してきた。また、安来市には誇れる技術があつて、持続可能な産業や人口をビジョンと照らし合わせたとき、大事なものは、このまちを支えてきた力、つまり誇りに思える技術があるということ。最近ではESG投資が普及しつつあり、環境に対していかに投資しているかが重視される。環境に対する取組みがないと融資を受けられない。市民や企業も、ビジョンなどに沿って進めていかないと立ち行かない世界になっている。それは企業もよくわかっておられると思う。そういう方向性を勘案してもらって、ビジョンの目標値を達成するような取組みをしてほしい。達成に向けた力・ポテンシャルは十分にあると思う。

副委員長：事業者によっては24時間、大容量の電力が必要で、頭を悩ませているところもあると思う。製造業には、逆にどんなことを期待されているか聞いてみたい。24時間分の電力を全て再エネで賄うことはおそらく難しいが、どのような形であれば一緒にやりたいと思われるか、模索が必要。

委員長：ビジョンの大筋はこの内容でよろしいか。

各委員：(異議なし)

中国経産局：地域の実情を調べ、バイオマス熱利用などの地域特性を踏まえて再エネを導入していこうというビジョンになっている。経済的にどうやって回していくか、どうやって折り合いをつけて再エネを導入して、いかに目標を達成していくかという議論がなされており、これが第一歩。これから市民、事業者、委員の皆様の意見を聞きながら進めていかれるものと思う。そういった意味で大変良いビジョンになっている。どうやって進めていくかが非常に大事。

今後もエネルギー構造の高度化に向けて相談しながら支援させていただきたい。

5. 事務連絡、閉会

- ビジョンの本編および概要版の合意が得られた。今後、修正箇所はメール等でやりとりする。完成後は委員長から市長への報告、市から議会への報告を予定している。最終的には安来市 HP で公開する。
- 本日の議事録も HP に掲載する。
- 来年度以降、このビジョンをもとに実行していく。今後、委員の皆様の更なる協力が必要となると思うので、引き続きご協力をお願いしたい。

以上